



Empowering the digital future

デジタルの未来に、もっと力を。

2013年3月期 第3四半期決算説明会

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

2013年2月8日

- 決算概要（連結・単体）
- 事業の動向
- 重点施策とトピックス

連結決算概要

連結決算ハイライト：四半期で250億円超、累計約700億円

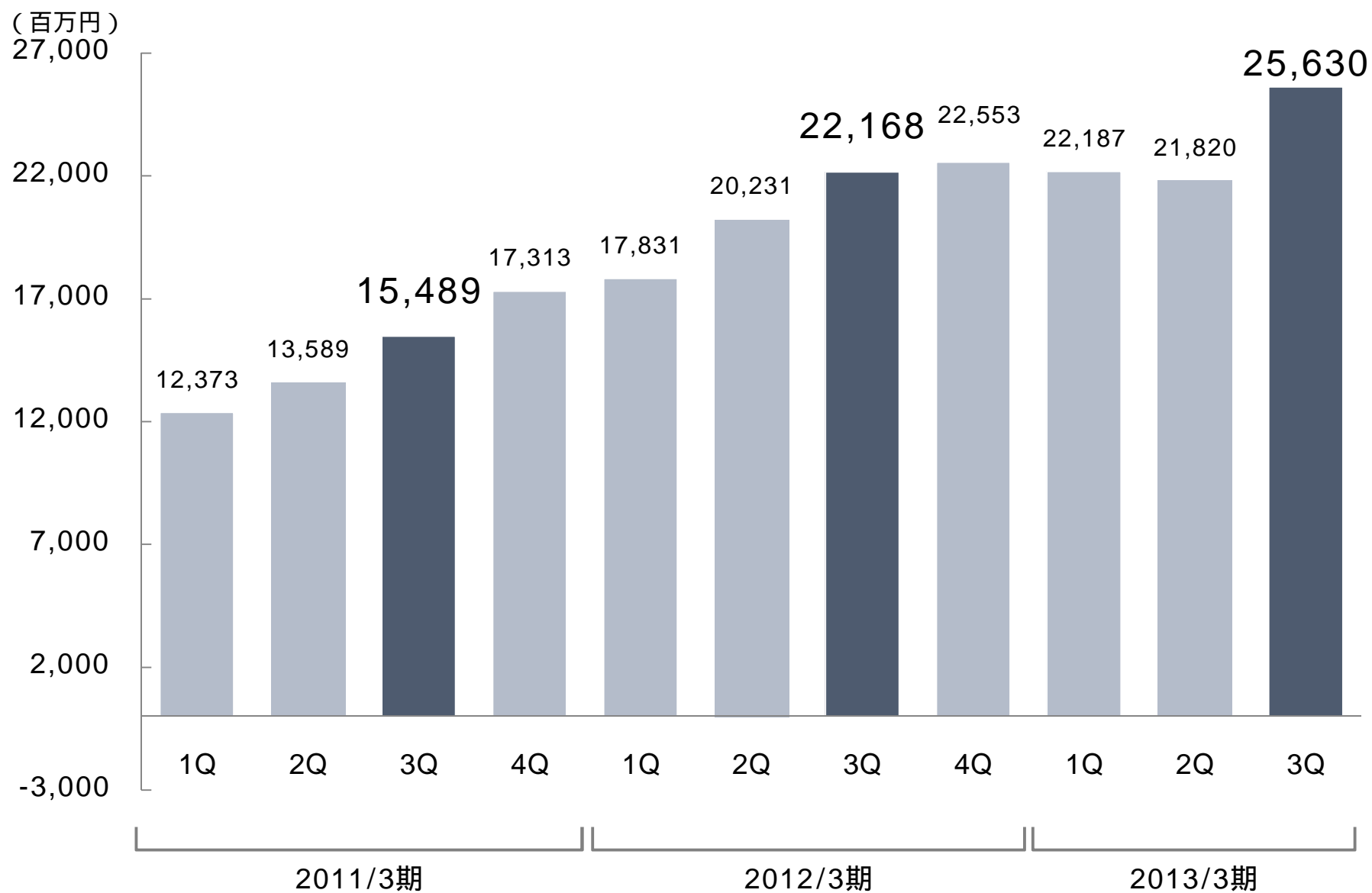


(百万円)

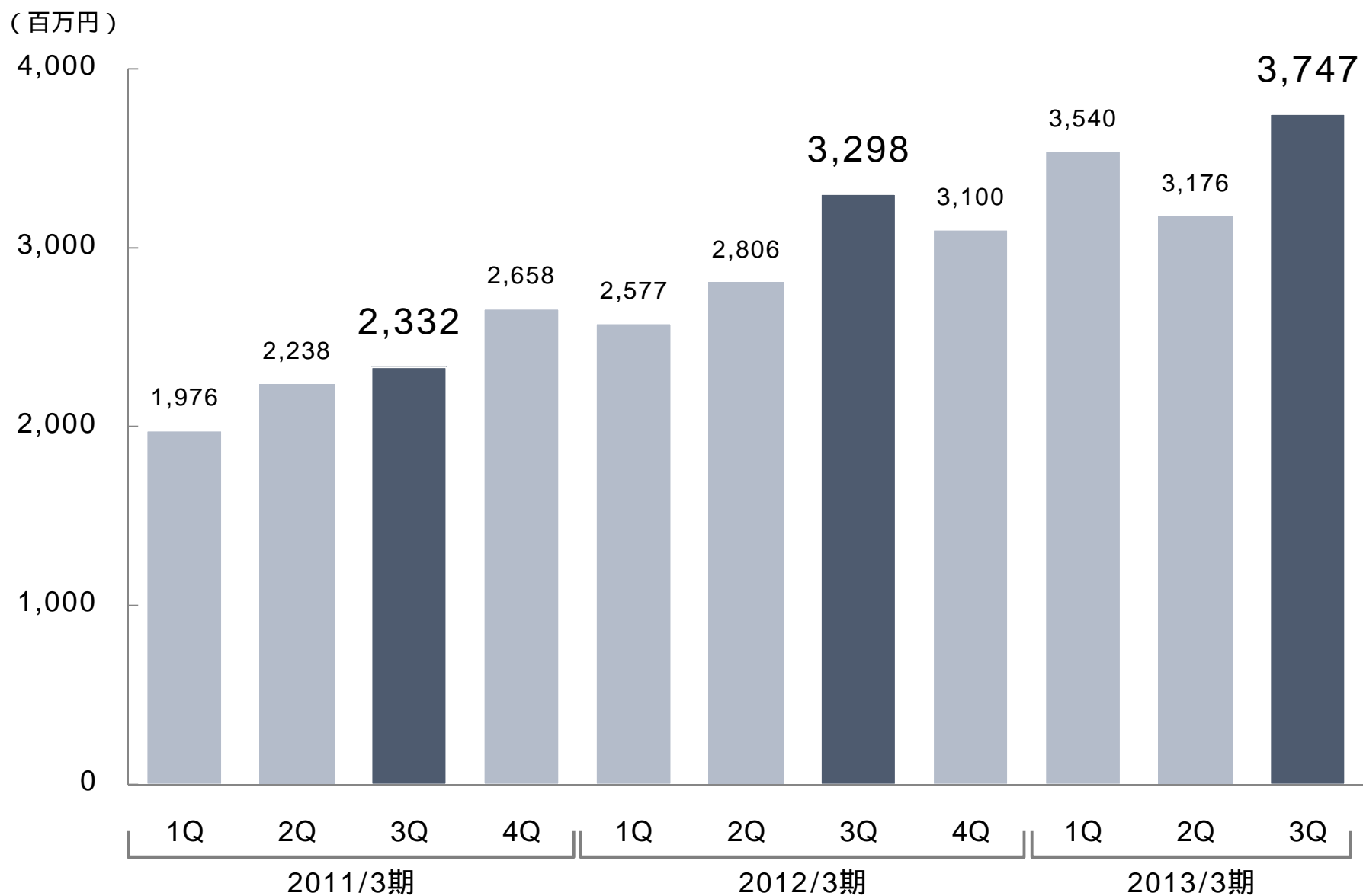
	FY2012 (2013年3月期)			
	3Q (四半期)		3Q (累計)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	25,630	115.6%	69,638	115.6%
売上総利益	3,747	113.6%	10,464	120.5%
営業利益	228	27.4%	1,026	61.3%
当期(四半期) 純利益	257	57.1%	526	69.7%
EBITDA	490	50.2%	1,714	81.6%
OM率()	6.1%	- 19.2pt	9.8%	- 9.5pt

() オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

四半期売上高の推移(連結)：四半期で250億円を突破



四半期売上総利益の推移(連結): 四半期で過去最高益を達成



事業領域別の状況(連結)：各事業ともに順調に拡大

売上高	2012年3月期3Q (2011/4~12)		2013年3月期3Q (2012/4~12)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	60,393	100.0	69,228	99.1	114.6
エージェント・ソリューション	54,630	90.5	61,864	88.6	113.2
メディア・ソリューション()	6,435	10.7	8,095	11.6	125.8
ソリューション間消去	672	- 1.1	732	- 1.0	-
インベストメント事業	0	0	613	0.9	-
合計	60,393	100.0	69,841	100.0	115.6

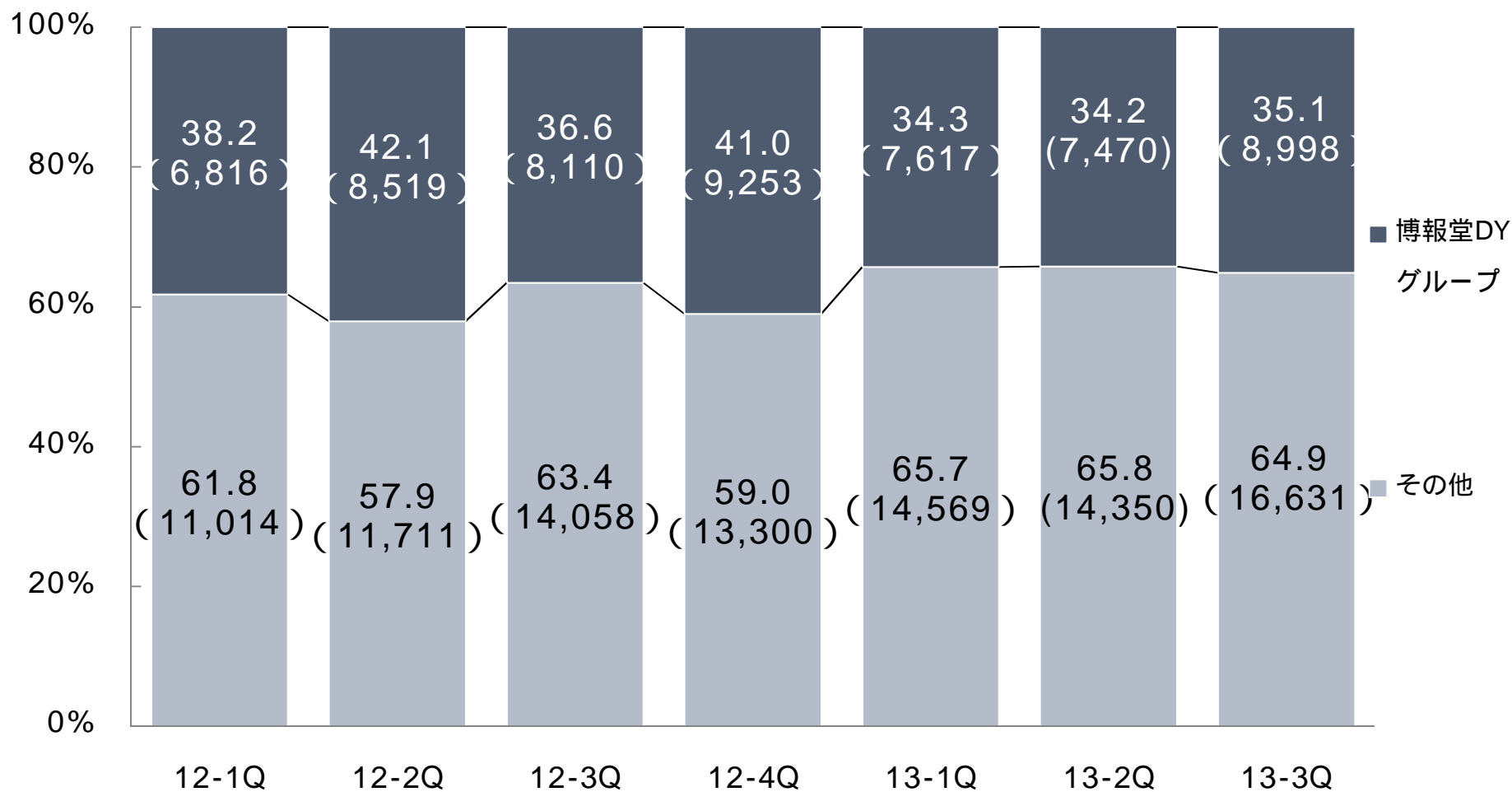
売上総利益	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
	インターネット関連事業	8,682	100.0	10,049	96.0
エージェント・ソリューション	5,406	62.3	6,201	59.3	114.7
メディア・ソリューション()	3,384	39.0	3,850	36.8	113.8
ソリューション間消去	108	- 1.2	2	-	-
インベストメント事業	0	0	415	4.0	-
合計	8,682	100.0	10,464	100.0	120.5

* メディア・ソリューションに含まれるメディア売上高については、エージェント・ソリューションとの比較のために売上高をグロス数値に換算しております。従って、会計上の数値とは異なっております。

	2012年3月期3Q (累計) (2011/4~12)		2013年3月期3Q (累計) (2012/4~12)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
博報堂 D Y グループ	23,447	38.9	24,086	34.6	102.7
その他	36,784	61.1	45,551	65.4	123.8
合計	60,231	100.0	69,638	100.0	115.6

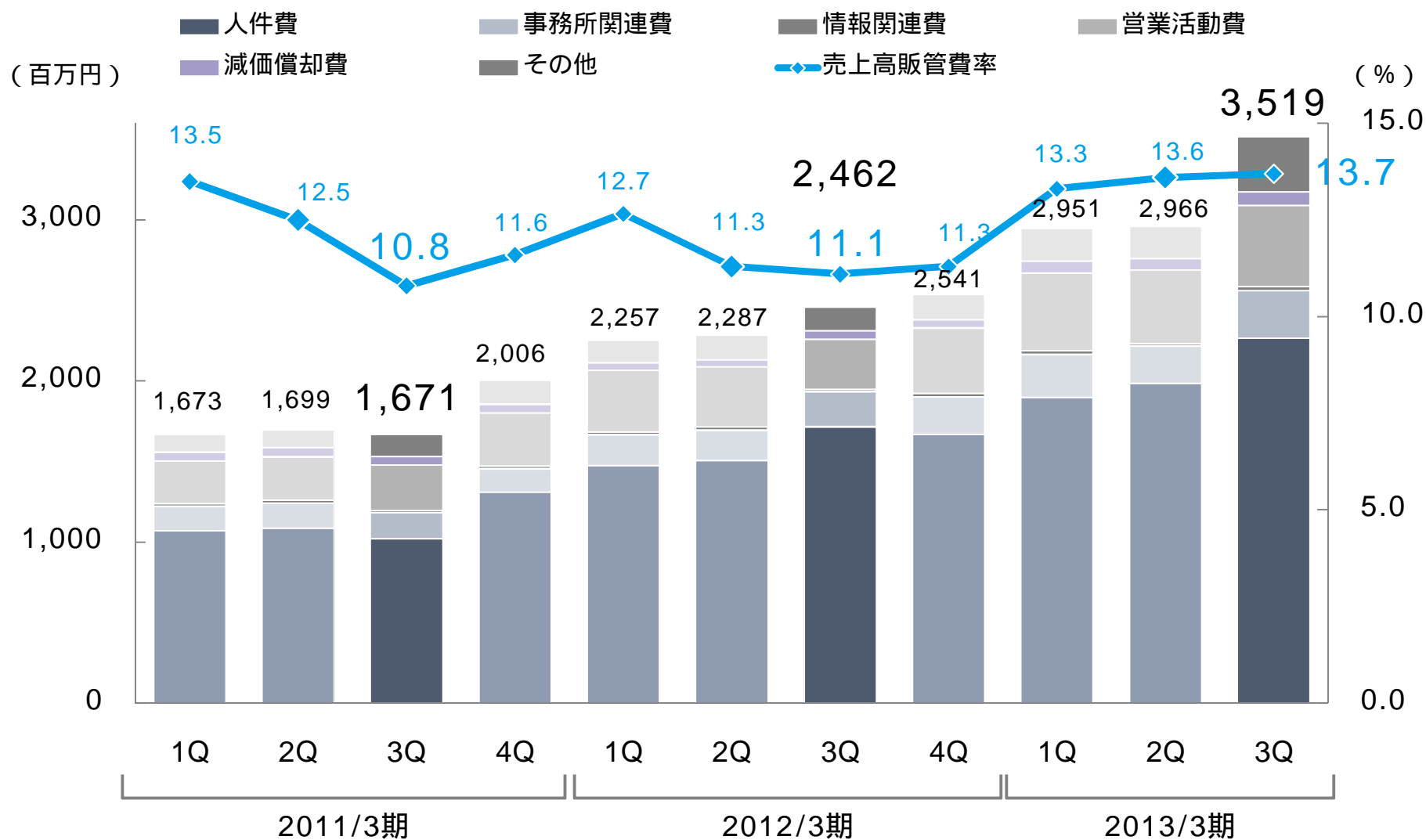
広告会社別売上高構成比の推移

(単位：%/百万円)



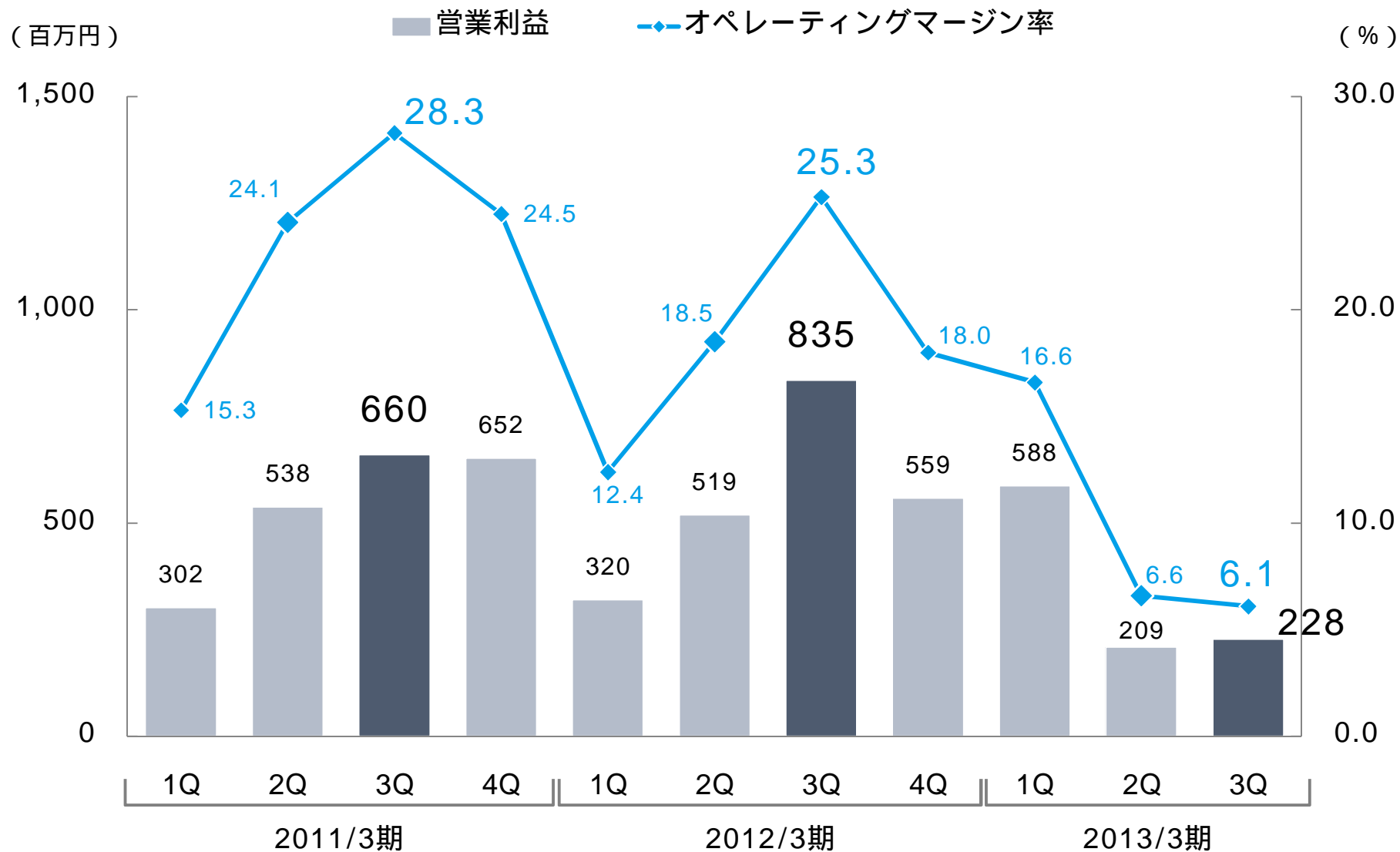
カッコ内は四半期ごとの広告会社別売上高の数値です。

四半期販管費の推移(連結)：成長分野へ先行投資を継続

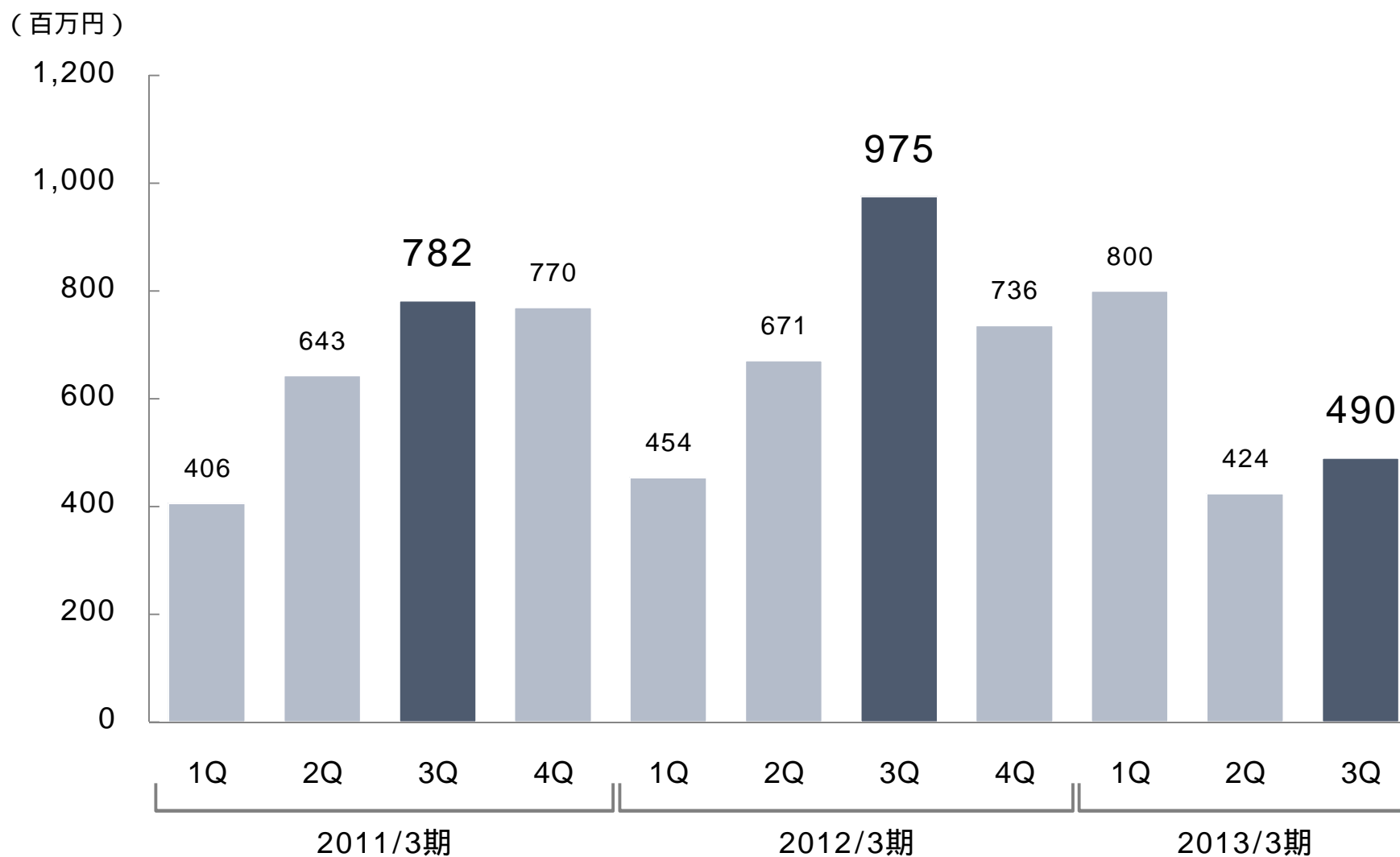


従業員数() 1,334名 1,632名
 (当社ならびに子会社の取締役、出向受入、契約社員、派遣社員を含めた人数) 10

四半期営業利益の推移(連結)：成長分野へ先行投資を継続



四半期EBITDAの推移(連結)：営業利益にほぼ連動



() EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

- 売上高・営業利益・経常利益：**業績予想の範囲内**
- 当期純利益：**業績予想を上回る**

	予想3Q（累計）（2012年11月8日発表）		実績3Q（累計）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	69,032 ~ 71,485	114.6 ~ 118.7%	69,638	115.6%
営業利益	888 ~ 1,130	53.0 ~ 67.5%	1,026	61.3%
経常利益	938 ~ 1,180	54.7 ~ 68.8%	1,077	62.8%
当期純利益	307 ~ 438	40.6 ~ 58.0%	526	69.7%

貸借対照表(連結)：大きな変化はなし

	2012年3月期末 (2012/3時点)		2013年3月期3Q末 (2012/12時点)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年期末比 (%)
流動資産	25,385	80.5	24,073	79.2	94.8
固定資産	6,160	19.5	6,337	20.8	102.9
資産合計	31,545	100.0	30,410	100.0	96.4
流動負債	14,270	45.2	13,403	44.1	93.9
固定負債	821	2.6	925	3.0	112.7
負債合計	15,091	47.8	14,329	47.1	94.9
株主資本	10,517	33.3	10,751	35.4	102.2
少数株主持分	5,399	17.1	4,960	16.3	91.9
その他	536	1.7	368	1.2	68.7
純資産合計	16,453	52.2	16,081	52.9	97.7
負債・純資産合計	31,545	100.0	30,410	100.0	96.4

主な流動資産の減少要因
 ・現金及び預金の減少
 ・受取手形及び売掛金の減少
主な固定資産の増加要因
 ・投資有価証券の増加

主な流動負債の減少の要因
 ・買掛金の減少
主な純資産合計の減少の要因
 ・少数株主持分の減少

キャッシュフロー計算書(連結)

	2013年3月期3Q (2012/4~12) (百万円)
営業活動によるキャッシュフロー	413
投資活動によるキャッシュフロー	2,430
財務活動によるキャッシュフロー	97
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	2,113
現金及び現金同等物の期首残高	9,573
現金及び現金同等物の期末残高	7,471

主な営業活動によるキャッシュフロー

・税金等調整前当期純利益	1,294百万円
・減価償却費等PL調整項目	403百万円
・売上債権の減少	380百万円
・仕入債務の減少	895百万円
・法人税等の支払額	800百万円

主な財務活動によるキャッシュフロー

・長期借入金の借入による収入	531百万円
・配当金の支払い額	294百万円
・長期借入金の返済による支出	224百万円
・少数株主への配当金の支払額	122百万円

主な投資活動によるキャッシュフロー

・定期預金の預入による支出	2,816百万円
・関係会社取得による支出	604百万円
・有形固定資産の取得による支出	582百万円
・無形固定資産の取得による支出	424百万円
・定期預金の払い戻しによる収入	1,700百万円
・投資有価証券の売却による収入	266百万円

（百万円）

	2013年3月期（予想・累計） （2012/4～2013/3）
売上高	95,297 ～ 96,908
営業利益	1,116 ～ 1,419
経常利益	1,170 ～ 1,473
当期純利益	529 ～ 687
1株当たり純利益（円）	1,088.80 ～ 1,415.44

- ・ 1株当たり期末配当予想: **前年実績と同額の600円**
- ・ 第3四半期時点での通期業績予想や財務状況等を総合的に勘案して、昨年と同額を予想

	一株当たり配当金予想
当期予想 (2013年3月期)	600円
前期実績 (2012年3月期)	600円

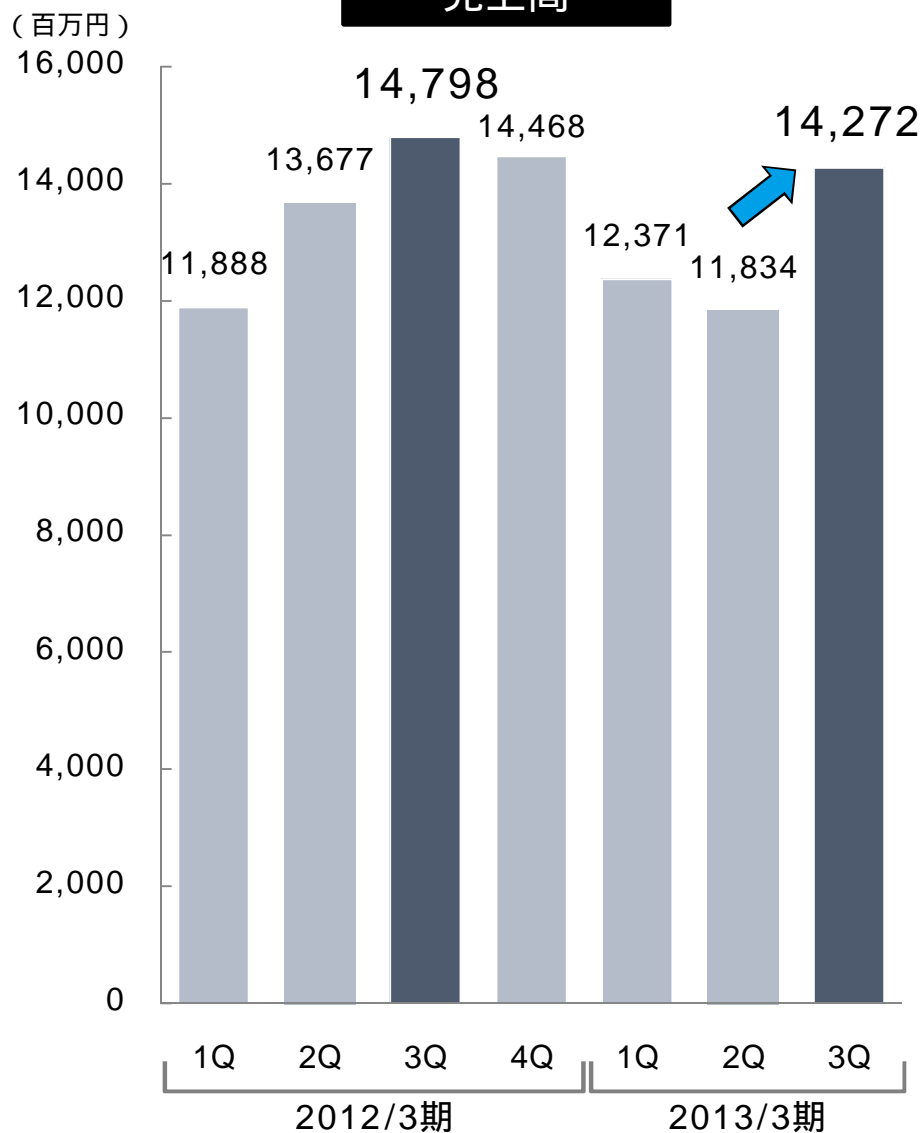
単体決算概要

	FY2012 (2013年3月期)			
	3Q (四半期)		3Q (累計)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	14,272	96.4%	38,478	95.3%
売上総利益	1,133	83.8%	3,336	89.6%
営業利益	137	36.7%	369	41.9%
当期(四半期) 純利益	197	57.6%	450	63.7%
OM率()	12.2%	-15.6pt	11.1%	-12.6pt

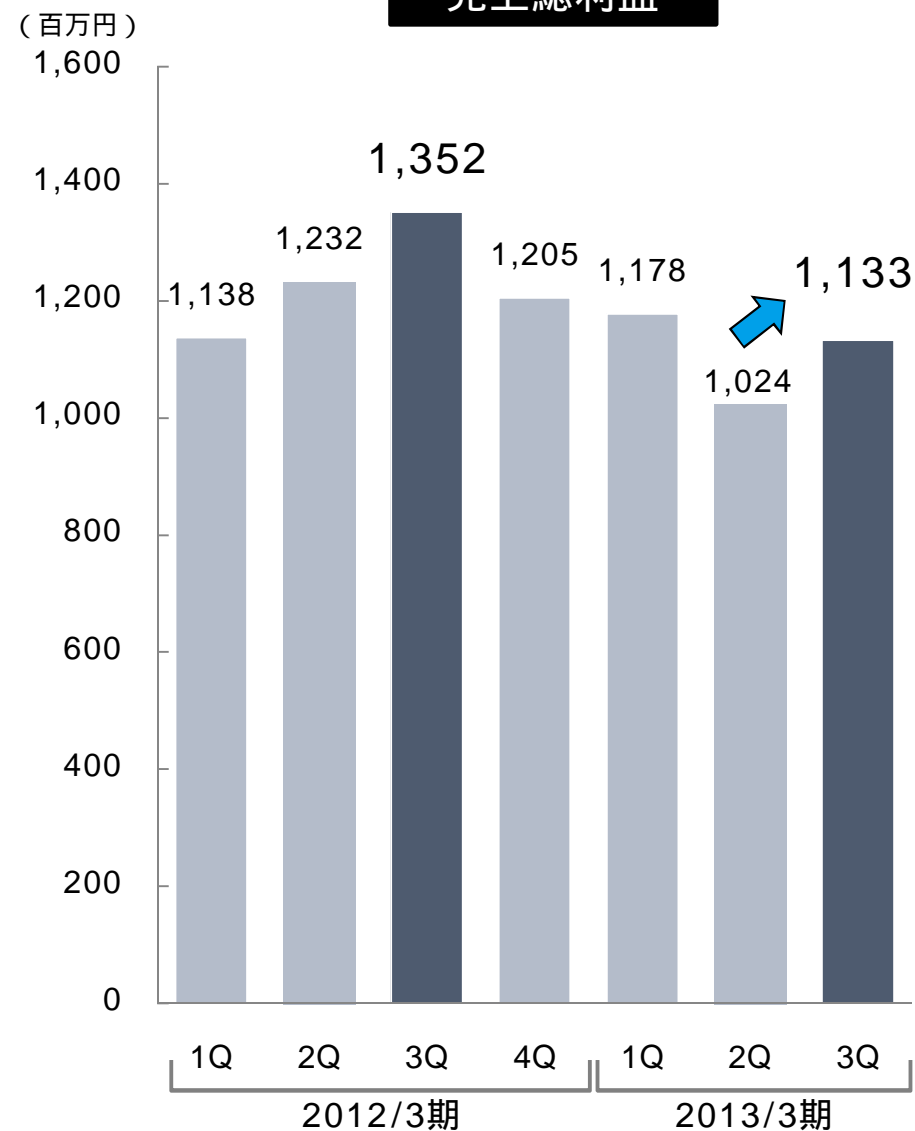
() オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

四半期売上高・売上総利益の推移(単体)：直近は回復基調

売上高



売上総利益



売上高	2012年3月期3Q (2011/4~12)		2013年3月期3Q (2012/4~12)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	38,778	96.1	36,866	95.8	95.1
テクノロジーサービス	1,393	3.5	1,407	3.7	101.0
オペレーションサービス	193	0.5	204	0.5	105.7
合計	40,365	100.0	38,478	100.0	95.3

売上総利益	2012年3月期3Q (2011/4~12)		2013年3月期3Q (2012/4~12)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	2,882	77.4	2,547	76.4	88.4
テクノロジーサービス	707	19.0	639	19.2	90.4
オペレーションサービス	133	3.6	149	4.5	111.3
合計	3,723	100.0	3,336	100.0	89.6

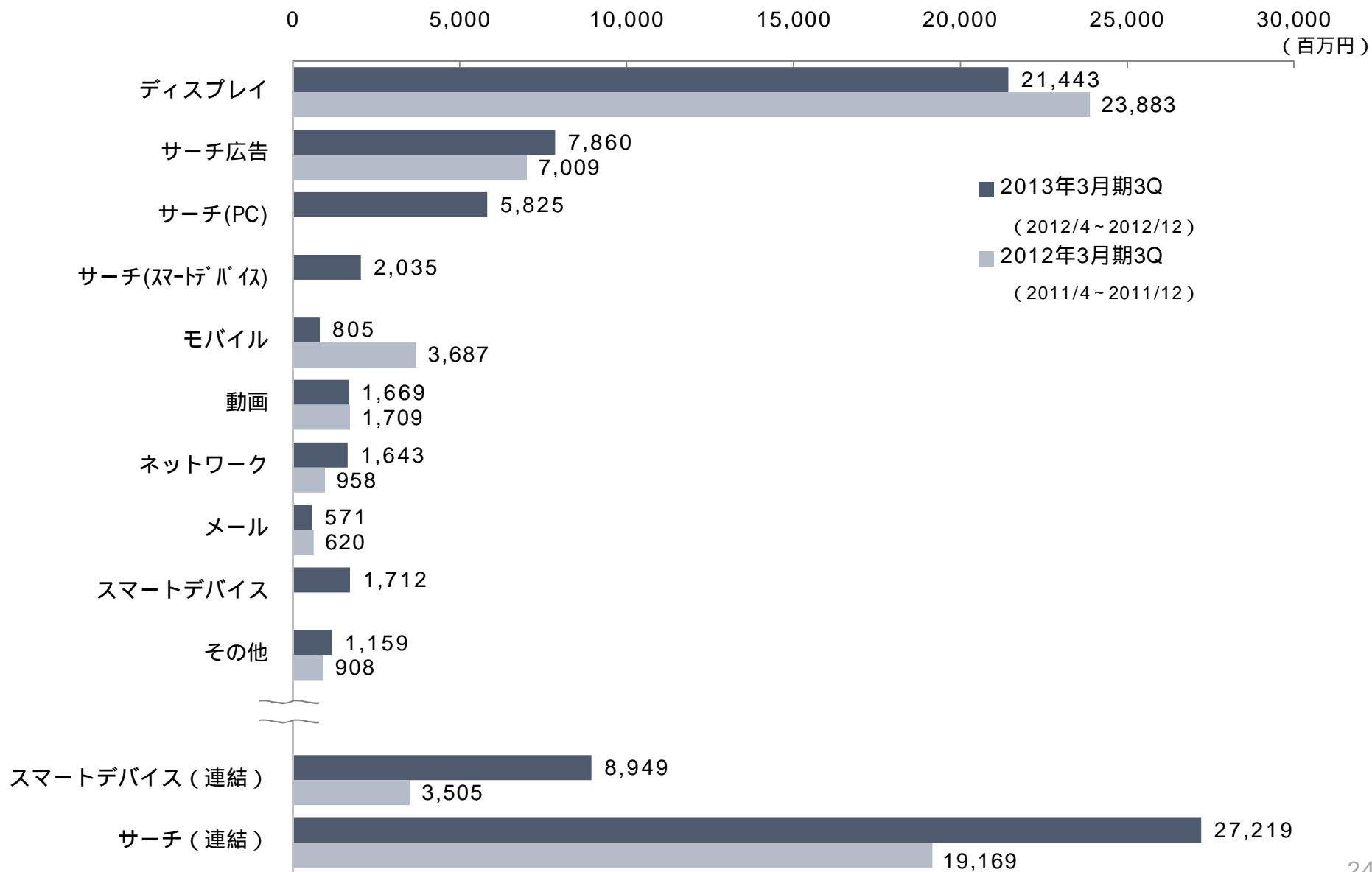
事業の動向

媒体メニュー別売上高・出稿件数・平均単価(単体)

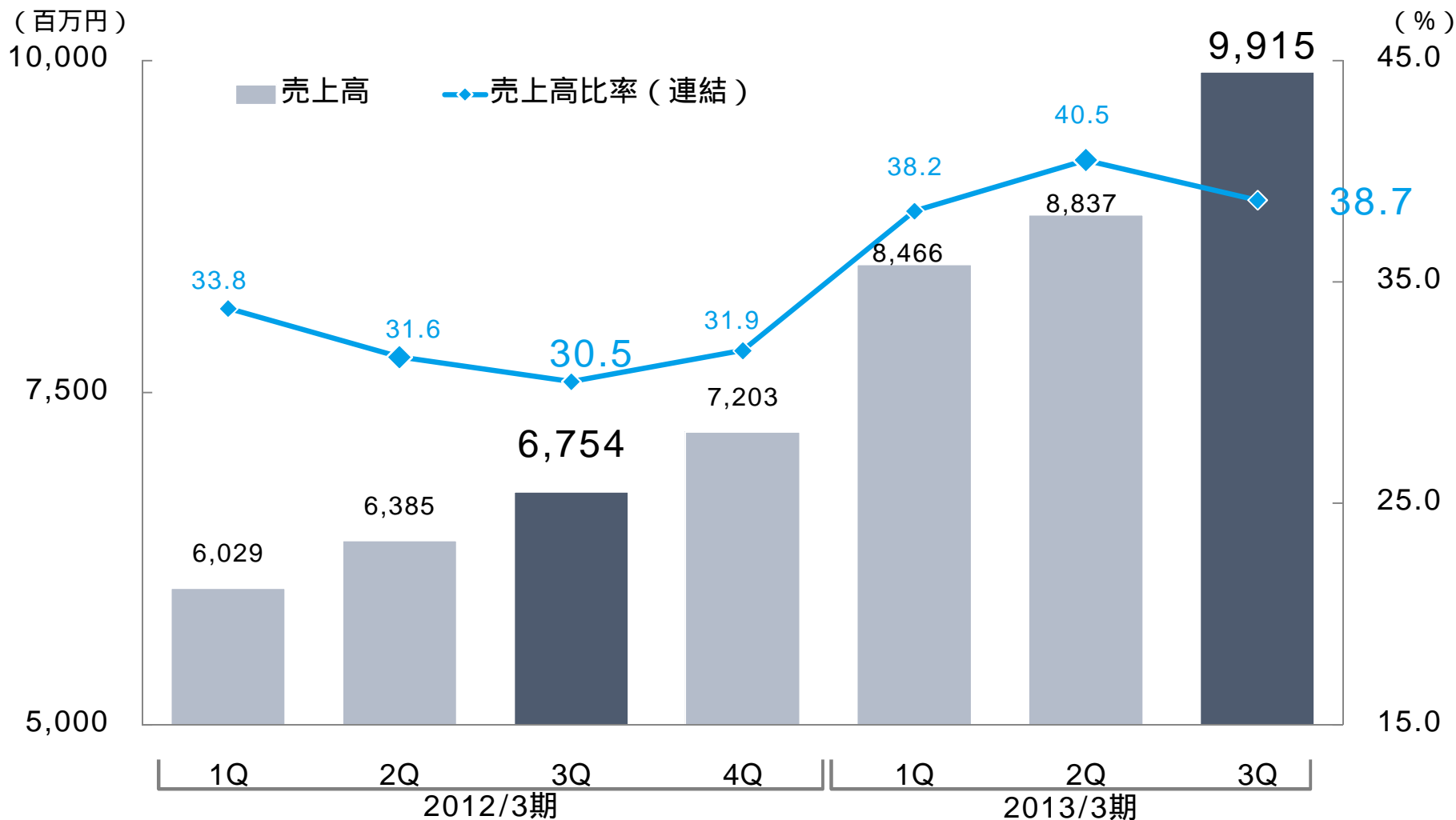
	2012年3月期3Q (2011/4~12)			2013年3月期3Q (2012/4~12)		
	売上高 (百万円)	出稿件数 (件)	平均単価 (千円)	売上高 (百万円)	出稿件数 (件)	平均単価 (千円)
ディスプレイ	23,883	25,786	926	21,443	24,583	872
動画	1,709	1,220	1,401	1,669	2,064	808
サーチ広告	7,009	14,735	475	7,860	15,864	495
*サーチ(PC)	-	-	-	5,825	-	-
*サーチ(スマートフォン)	-	-	-	2,035	-	-
スマートデバイス				1,712	2,949	580
モバイル	3,687	5,533	666	805	2,091	385
ネットワーク	958	4,749	201	1,643	12,273	133
メール	620	1,526	406	571	1,487	384
その他	908	3,402	299	1,159	2,958	392
合計	38,778	56,951	680	36,866	64,269	573

() 出稿件数、平均単価は社内管理上の集計数値となります。

媒体メニュー別売上高(単体)：サーチ・スマートデバイス堅調

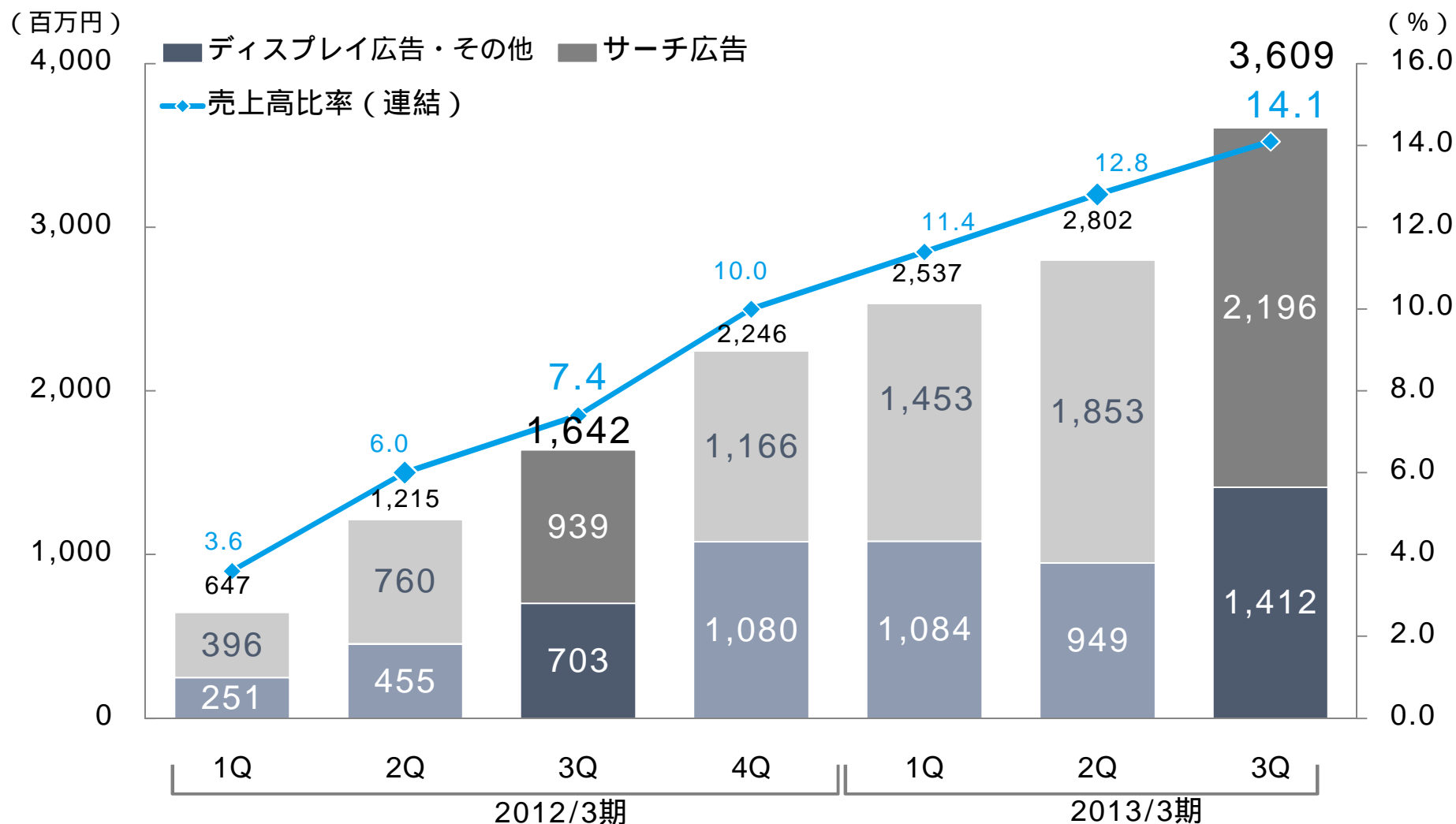


業界トップクラスのアイレップの寄与により、売上高の約4割を占めるまでに拡大



() 売上高には、SEOも含まれます。

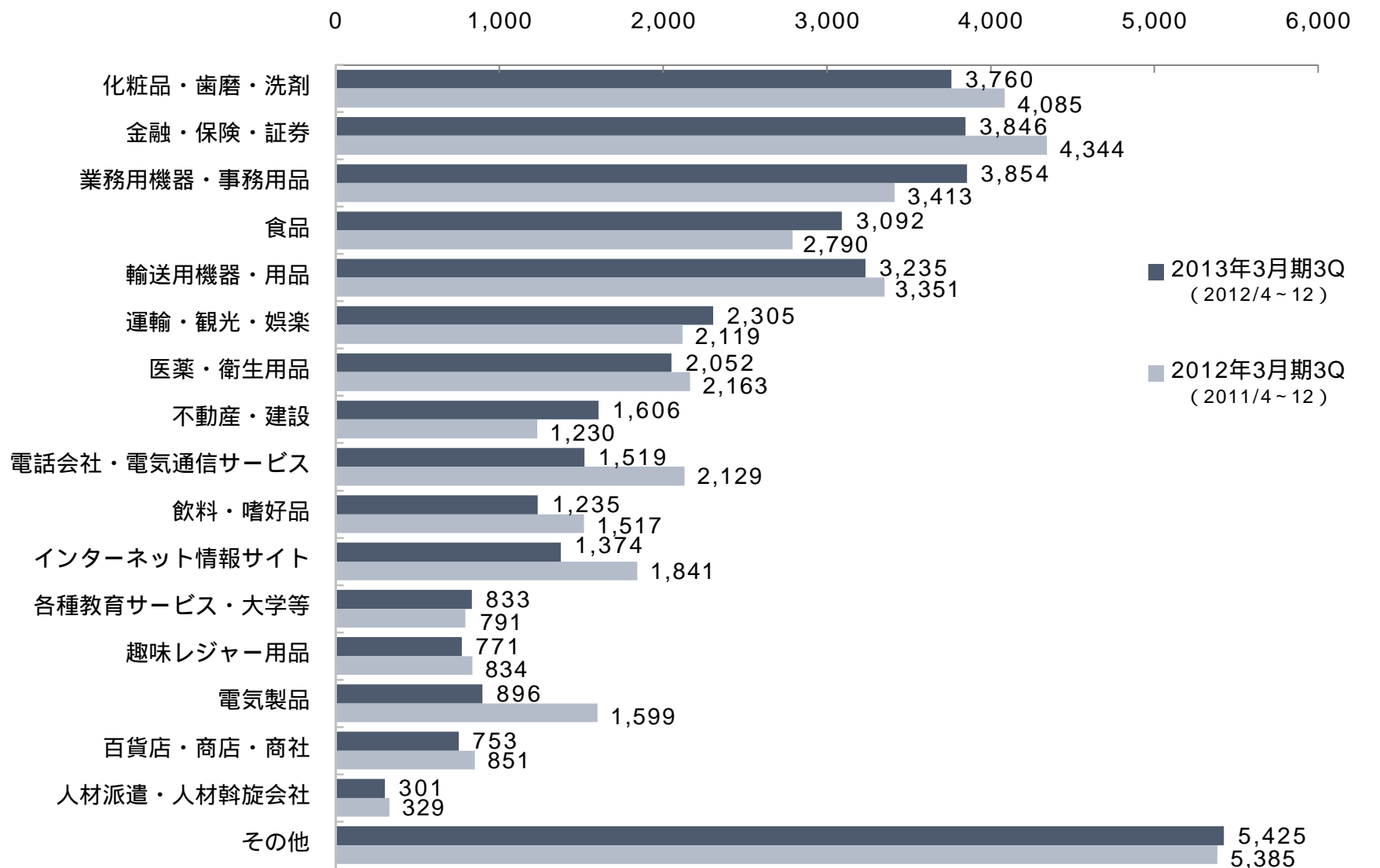
スマートデバイス広告市場でも順調にプレゼンスアップを実現



() その他には、主にアフィリエイト広告が含まれています。

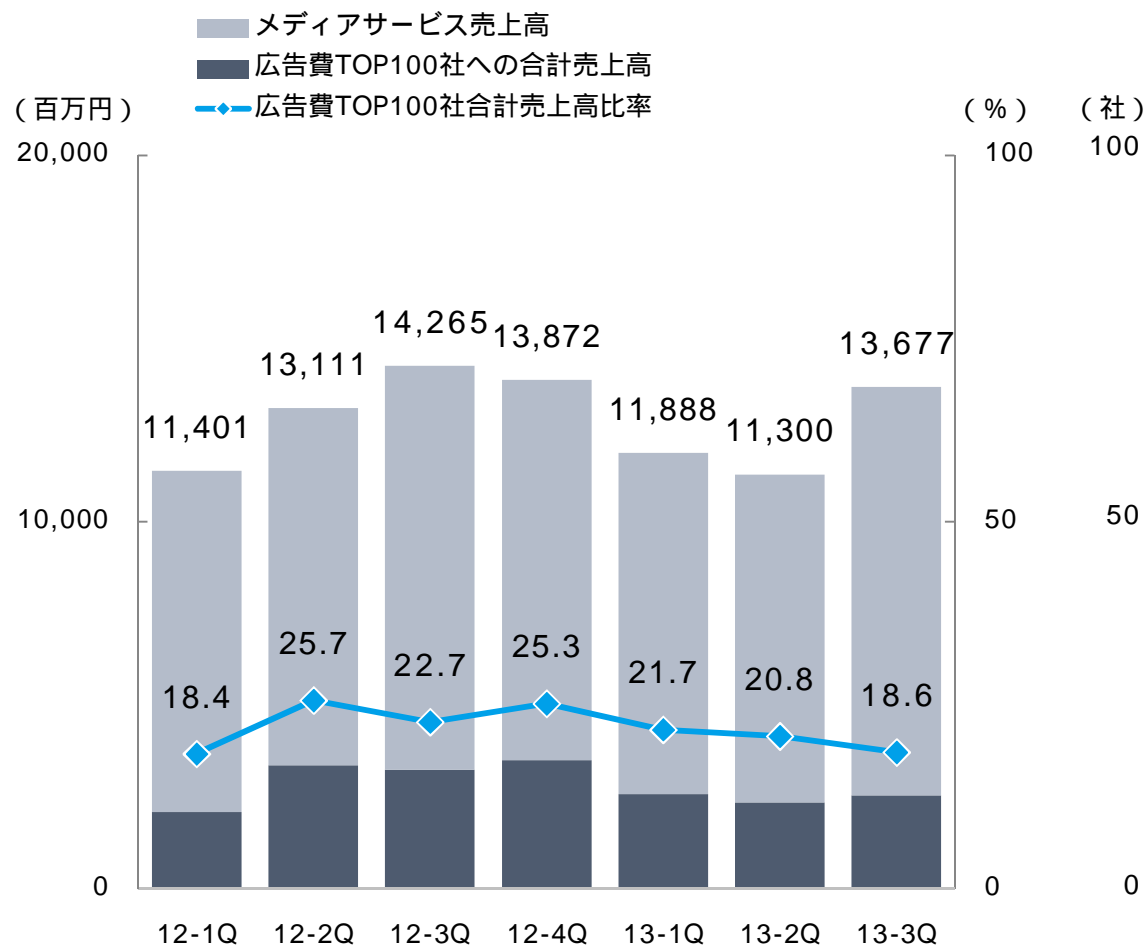
業種別売上高(単体)：業務用機器・事務、食品、不動産等伸びる

(百万円)

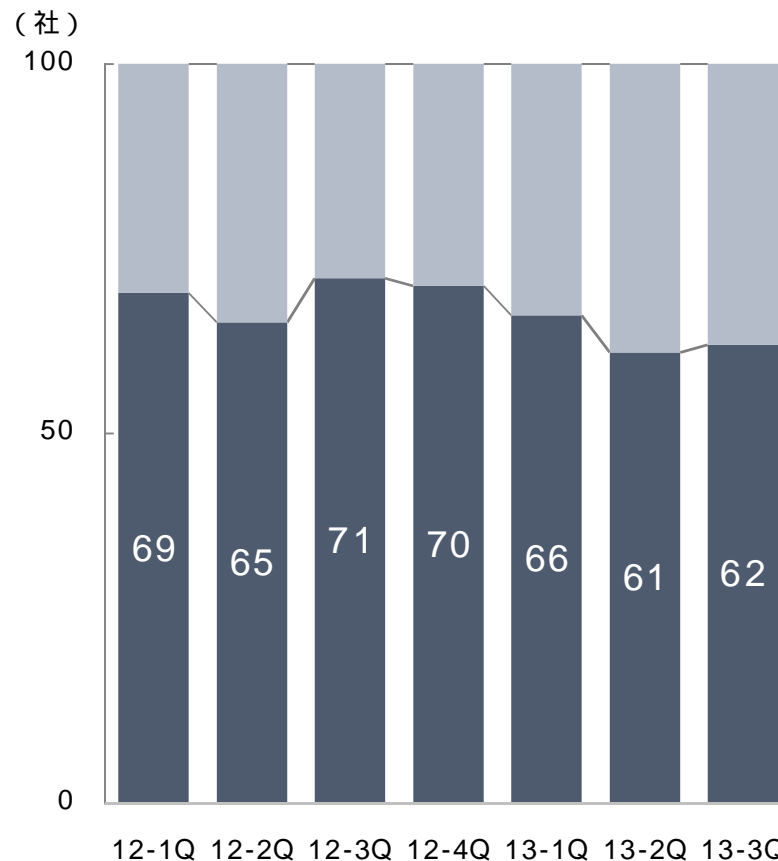


大型広告主の動向：本格回復には至らず

◆ 大型広告主に対する売上高の推移



































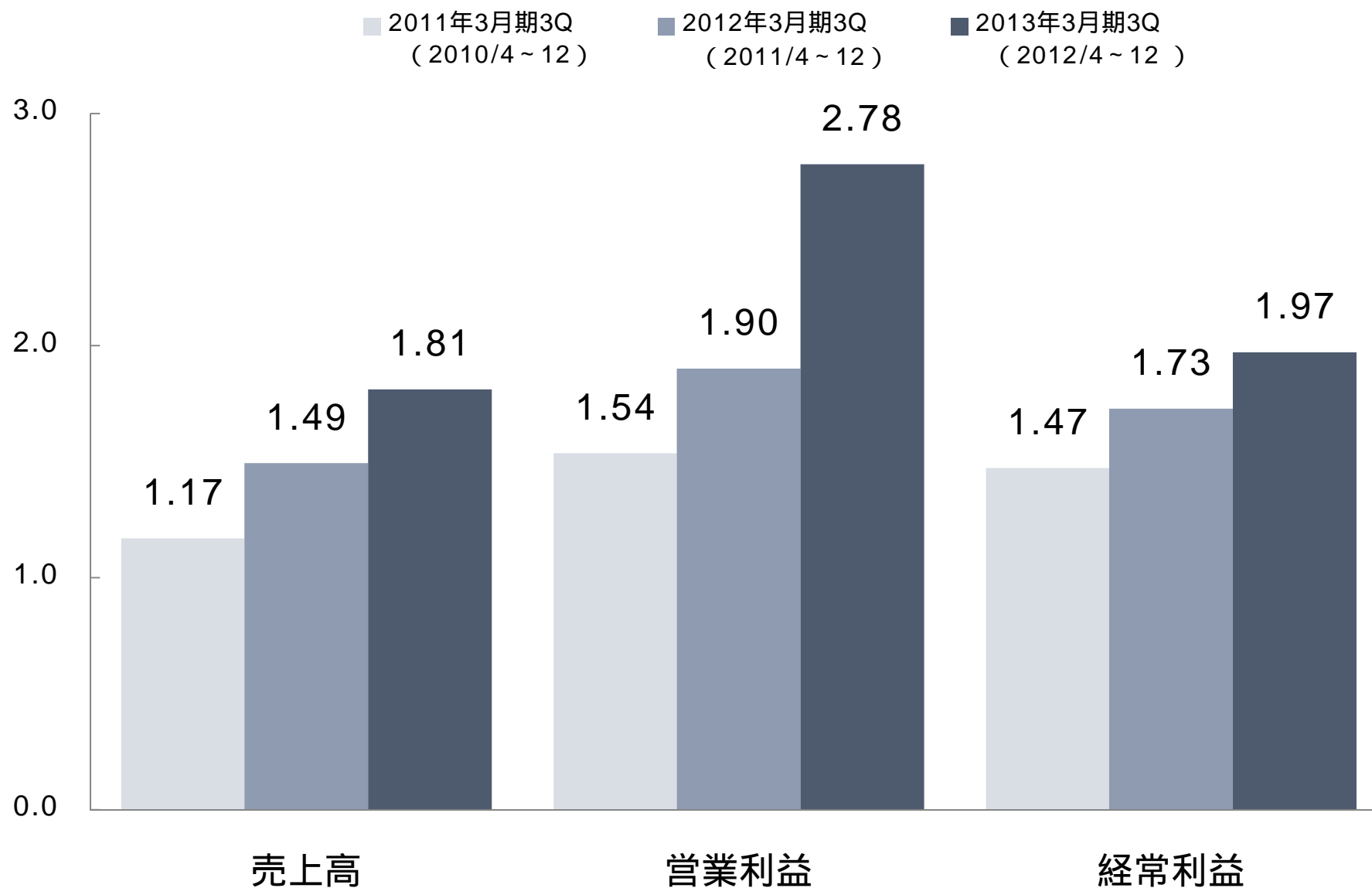
◆ 大型広告主取扱社数の推移



() 広告費TOP100社には、日経広告研究所「有力企業の広告宣伝費」の広告宣伝費上位100社を使用
 2011年1Q-4Qについては2010年度版のデータ、2012年1Q-4Qについては2011年度版のデータを使用

◆ 連結子会社の前年同期比較（累計）

	子会社	動向	
		売上高	営業利益
エージェント ソリューション			
	(旧)  		
			
			
			
			
			
メディア ソリューション (DAS含む)	(旧)  		
			
			



重点施策とトピックス

	目標	2013年3月期の重点施策分野
成長	早期シェア獲得 収益構造の確立	スマートデバイス、パフォーマンスディスプレイ (RTB)、ソーシャル、グローバル
拡大	シェアの維持・拡大 による利益確保	プレミアムディスプレイ、サーチ、テクノロジー、 クリエイティブ
改善	撤退も含む 大胆な スクラップ&ビルド	アドネットワーク、モバイル(フィーチャーフォン)、 アフィリエイト、自社メディア
新規	新たな 収益ビジネスの創出	(検討中)
経営	グループ経営管理機能の 再編と強化	SSC (シェアド・サービス・センター)設立、オフィス 環境のクラウド化

iOS・Android 端末用音楽再生 + SNS

「Discodeer」

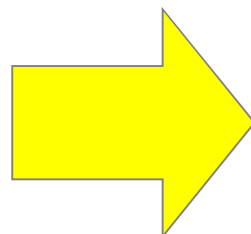


UNITED

(SPIRE)

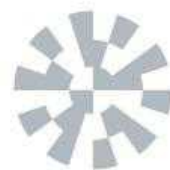


- ・音楽再生と同時に歌詞が表示されるアプリ
- ・AppStoreランキングミュージックカテゴリ1位



DeNAと「Groovy」のアフィリエイト領域を共同展開

「Groovy」



UNITED

+ DeNA



- ・iOS及びAndroid端末内の楽曲を再生する音楽プレイヤーの機能に、SNS機能を備えた新しい音楽サービス
- ・20社超のレコード会社が参画、サービス開始時の提供楽曲数は100万曲以上を予定

2013年1月～



(* RTB : Real Time Bidding)

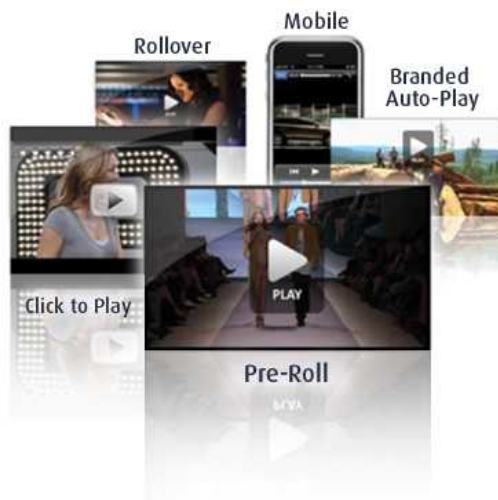
- 広告主・広告会社は、「Market One®」から直接FBXの広告在庫を購入可能
- FBXへの広告出稿で、通常のペイドメディアとソーシャルメディアを統合した 広告キャンペーンが展開可能
- その他、「Market One®」の機能が利用可能

米TubeMogul社日本子会社（チューブモーグル社）と 共同で「国内動画RTB市場」に参入



多様なフォーマットおよび
デバイスに対応した動画広告

ターゲットオーディエンスへ配信



動画対応DSPを
提供



(* DSP : Demand-side Platform)



- SSP 「YieldOne®」に動画RTB対応機能を追加
- 国内・動画RTB在庫のリクルーティング、提供

アイレップ : Yahoo! Japan 3期連続「最優秀代理店賞 第1位」  D.A.C Consortium



2012年度上半期 (2012年4-9月)

Yahoo! Japan プロモーション広告

エージェンシーカンファレンス 「最優秀代理店賞 第1位」

3期連続 (2011年度上半期・下半期 + 2012年度上半期) 第1位を獲得



Yahoo!リスティング広告の以下広告で
取扱高・アカウント数・アカウント成長率等の項目を総合的に評価

検索連動型広告「スポンサードサーチ®」

興味関心連動型広告「インタレストマッチ®」



リスティング広告分野で高い実績の一例

本資料は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の事業及び業界動向についてのデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた 将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2013年2月8日現在において利用可能な情報に基づいて、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社により2013年2月8日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2011年3月期第2四半期の損益計算書ならびに貸借対照表は監査法人によるレビューを受けております。

2011年3月期の損益計算書、貸借対照表ならびに本資料に記載の四半期ごとおよび累計の数値は 過年度の決算数値および社内資料をもとに組み替えて作成しており、監査法人による監査・レビューを受けておりません。

なお、組み替え後の各四半期の会計期間は下記の通りです。

2011年3月期：2010年4月～2011年3月（第1四半期：2010年4月～6月 / 第2四半期：2010年7月～9月 / 第3四半期：2010年10月～12月 / 第4四半期：2011年1月～3月）

また、販管費内訳、サービス別売上高・売上総利益、媒体メニュー別出稿件数・平均単価、媒体メニュー別売上高・売上総利益、業種別売上高、ソリューション別売上高・売上総利益、大型広告主の動向、連結子会社の動向、連単倍率につきましては、当社独自の分類・区分により算出した社内管理上の数値であり、監査法人の監査・レビューを受けておりません。